

平成 15 年 1 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 14 年 9 月 17 日

上場会社名 株式会社ユークス

上場取引所 大(ナスダック・ジャパン)

コード番号 4334

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 品治康隆

TEL (072) 224-5155

決算取締役会開催日 平成 14 年 9 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 15 年 1 月中間期の業績 (平成 14 年 2 月 1 日 ~ 平成 14 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 1 月中間期	1,188	(68.3)	221	(36.4)	119	(67.0)
14 年 1 月中間期	705	(-)	347	(-)	362	(-)
14 年 1 月期	1,527	(41.2)	501	(33.7)	532	(39.9)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 1 月中間期	65	(69.7)	11	76	11	73
14 年 1 月中間期	215	(-)	49	14	-	-
14 年 1 月期	304	(37.3)	62	85	62	78

(注) 1 持分法投資損益 15 年 1 月中間期 - 百万円 14 年 1 月中間期 - 百万円 14 年 1 月期 - 百万円

2 期中平均株式数 15 年 1 月中間期 5,537,116 株 14 年 1 月中間期 4,378,166 株 14 年 1 月期 4,839,945 株

3 会計処理の方法の変更 無

4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15 年 1 月中間期	0	00		
14 年 1 月中間期	0	00		
14 年 1 月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
15 年 1 月中間期	2,105		1,311		62.3	239	46	
14 年 1 月中間期	1,793		1,071		59.7	204	12	
14 年 1 月期	2,227		1,322		59.4	238	38	

(注) 1 期末発行済株式数 15 年 1 月中間期 5,548,000 株 14 年 1 月中間期 5,248,000 株 14 年 1 月期 5,548,000 株

2 期末自己株式数 15 年 1 月中間期 70,000 株 14 年 1 月中間期 - 株 14 年 1 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 1 月中間期	324		50		114		1,193	
14 年 1 月中間期	367		27		8		775	
14 年 1 月期	388		74		97		889	

2 15 年 1 月期の業績予想 (平成 14 年 2 月 1 日 ~ 平成 15 年 1 月 31 日)

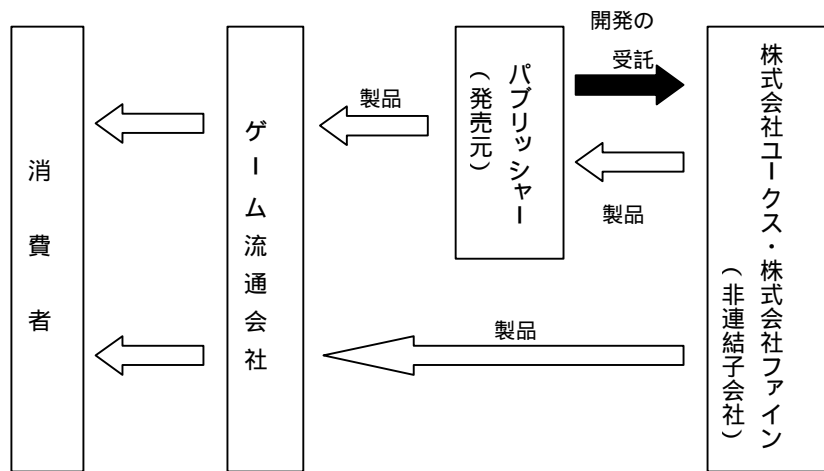
	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	円 銭
通期	2,248		580		336		5	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 72 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社1社により構成されており、家庭用ゲーム機および業務用ゲーム機等向けにコンテンツを開発・制作・販売するゲーム事業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

この目標の実現のために、

既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びを提供することを目指しております。

海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人だけでなく、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として、1株につき年間5円の普通配当の実施を予定しております。

また、平成14年9月17日開催の取締役会におきまして、1月31日現在の100株以上所有の株主に対し、株主優待制度の導入を決議いたしました。

当社では今後におきましても内部留保を勘案しながら、株主の皆様へ積極的な利益還元を図っていきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

今後は、引き続き主力商品であるプロレスゲームに注力するとともに新たなジャンルでの世界ナンバーワンを目指してまいります。そして、日本のみならずターゲットは全世界と考え、ビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ゲーム機の高性能化に伴い、開発コストの上昇が起きておりますが、効率化によりこの問題をクリアし、かつ技術力を高めることにより高性能化したゲーム機の能力を最大限に引き出し、業界での競争力を高めてまいります。

3. 経営成績

当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、全体的な景気の現状については依然厳しい状況にあります。自動車部門などで海外向け業績が回復し、一部に持ち直しの動きが見られます。一方、世界の IT 産業を引っ張ってきた米国では、大手企業の会計疑惑や経営破綻が続き、IT 関連企業が多く上場する米店頭株式市場(ナスダック)が急落するなど、米国をはじめ世界的に株価、ドル相場の急激な変動が目立ち、世界経済を巡る不透明感は一層高まっています。

このような状況の中で、コンピューターエンターテインメント協会が今期 7 月に発表した報告によりますと、わが国における平成 13 年度のゲーム総出荷額(ゲーム機とソフトの合計)は前年比 30.4% 増の 1 兆 4,575 億円となり、過去最高を更新いたしました。平成 14 年度は、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーション 2、任天堂株式会社の NINTENDO GAMECUBE に加えてマイクロソフト株式会社の Xbox が市場に出揃い、これら次世代ハードがソフト市場を牽引するとともに、オンラインゲームの参入によってゲーム業界に向けられた新たな可能性への期待が高まっております。

当中間会計期間における当社の活動実績といたしましては、得意とするプロレスゲーム分野では「WRESTLEMANIA X8」が北米で発売されました。プロレスゲーム以外の分野におきましても、海外向けタイトルであるアクションアドベンチャーゲーム「E.O.E」や国内向けではレースゲームである SIMPLE2000 シリーズ アルティメット Vol.2「エディット・レーシング」等のタイトルが発売され、開発分野のジャンルを積極的に拡大してまいりました。ロイヤリティー収入におきましては、WWE(World Wrestling Entertainment)「SmackDown!」シリーズが引き続き順調に業績をあげております。また、日本における WWE ブランド普及のため、地上波 TV 放送「AFTERBURN」の番組提供とともに 3 月に行われました WWE の「SmackDown! ツアー in JAPAN」では特別協賛会社として積極的な活動を続けてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高 1,188,030 千円(前年同期比 68.3% 増)、経常利益 119,523 千円(前年同期比 67.0% 減)、中間純利益 65,091 千円(前年同期比 69.7% 減)となりました。

4. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,193,292		640,158		78,792	
2. 売掛金		92,954		112,584		252,766	
3. 有価証券		-		138,356		813,946	
4. 棚卸資産		260,451		367,099		491,328	
5. 繰延税金資産		135,630		32,914		64,893	
6. その他	3	41,352		60,904		102,256	
7. 貸倒引当金		130		40		600	
流動資産合計		1,723,552	81.9	1,351,976	75.4	1,803,384	81.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,2	61,645		64,098		60,797	
2. 車輛運搬具	1	6,339		8,852		7,916	
3. 工具器具備品	1	45,865		55,450		48,108	
4. 土地	2	24,183		24,183		24,183	
有形固定資産計		138,033		152,585		141,005	
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		42,004		45,646		43,190	
2. その他		19,222		1,189		1,189	
無形固定資産計		61,227		46,835		44,379	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		77,021		84,651		66,063	
2. 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
3. 繰延税金資産		17,523		79,639		86,598	
4. その他		89,715		68,272		75,707	
5. 貸倒引当金		11,827		-		-	
投資その他の資産計		182,431		242,562		238,368	
固定資産合計		381,693	18.1	441,983	24.6	423,754	19.0
資産合計		2,105,245	100.0	1,793,960	100.0	2,227,138	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 短期借入金		187,000		-		-		
2. 1年内返済予定長期 借入金	2	-		17,928		-		
3. 未払金		97,051		88,872		219,055		
4. 未払法人税等		475		169,000		197,322		
5. 前受金		422,331		349,407		438,490		
6. 賞与引当金		72,600		51,500		39,000		
7. その他		5,511		3,637		2,577		
流動負債合計			784,969	37.3	680,345	37.9	896,446	40.2
固定負債								
1. 長期借入金	2	-		34,545		-		
2. 退職給付引当金		8,503		7,840		8,165		
固定負債合計			8,503	0.4	42,385	2.4	8,165	0.4
負債合計			793,473	37.7	722,730	40.3	904,612	40.6

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		412,902	19.6	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		422,752		-		-	
資本剰余金合計		422,752	20.1	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,350		-		-	
2. 中間未処分利益		536,344		-		-	
利益剰余金合計		537,694	25.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差 額金		12,708	0.6	-	-	-	-
計		1,360,640	64.6	-	-	-	-
自己株式		48,868	2.3	-	-	-	-
資本金		-	-	344,002	19.2	412,902	18.5
資本準備金		-	-	323,002	18.0	422,752	19.0
利益準備金		-	-	1,350	0.0	1,350	0.1
その他の剰余金							
1. 中間(当期)未処分利 益		-		409,929		498,992	
その他の剰余金合計		-	-	409,929	22.9	498,992	22.4
その他有価証券評価差 額金		-	-	7,053	0.4	13,470	0.6
資本合計		1,311,772	62.3	1,071,230	59.7	1,322,526	59.4
負債資本合計		2,105,245	100.0	1,793,960	100.0	2,227,138	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)		前中間会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,188,030	100.0	705,761	100.0	1,527,711	100.0
売上原価		580,060	48.8	28,428	4.0	422,768	27.7
売上総利益		607,970	51.2	677,333	96.0	1,104,942	72.3
販売費及び一般管理費	3	386,920	32.6	329,726	46.7	603,677	39.5
営業利益		221,050	18.6	347,607	49.3	501,264	32.8
営業外収益	1	7,110	0.6	28,792	4.0	76,629	5.0
営業外費用	2	108,636	9.1	14,136	2.0	45,890	3.0
経常利益		119,523	10.1	362,263	51.3	532,003	34.8
特別利益		-	-	620	0.1	60	0.0
特別損失		-	-	3,850	0.5	13,765	0.9
税引前中間(当期)純利益		119,523	10.1	359,033	50.9	518,298	33.9
法人税、住民税及び 事業税		56,647		229,134		333,541	
法人税等調整額		2,215	4.6	85,230	20.4	119,436	14.0
中間(当期)純利益		65,091	5.5	215,130	30.5	304,193	19.9
前期繰越利益		471,252		194,799		194,799	
中間(当期)未処分利益		536,344		409,929		498,992	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益		119,523	359,033	518,298
減価償却費		20,894	18,213	42,028
賞与引当金の増加額		33,600	17,500	5,000
退職給与引当金の減 少額			2,560	2,560
退職給付引当金の増 加額		337	7,840	8,165
貸倒引当金の増減額		11,357	620	60
受取利息及び受取配 当金		3,824	6,715	14,439
支払利息		133	823	2,910
為替差益			12,454	48,501
為替差損		101,145		
投資有価証券評価損				7,797
売上債権の増減額		143,313	100,346	38,568
棚卸資産の増減額		230,877	96,860	221,090
前渡金の増減額		22,649	28,672	25,332
未払金の増減額		122,896	33,142	111,304
前受金の増減額		16,159	217,615	306,698
その他		34,315	15,043	36,858
小計		575,267	525,303	614,794
利息及び配当金の受 取額		3,824	6,716	14,440
利息の支払額		222	814	1,871
法人税等の支払額		254,254	163,378	239,303
営業活動による キャッシュ・フロー		324,615	367,827	388,060

		当中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		3,000		
有価証券の取得による 支出			438	
有形固定資産の取得 による支出		13,813	18,538	41,183
無形固定資産の取得 による支出		24,473	32,990	35,165
投資有価証券の取得 による支出		10,080		438
投資有価証券売却による 収入		438		
短期貸付金の増減額		4,865	39,982	25,957
差入保証金の差入れ による支出		902	15,306	24,076
その他				75
投資活動による キャッシュ・フロー		50,695	27,291	74,830
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入				168,600
短期借入による収入		460,000		300,000
短期借入金の返済による 支出		273,000		300,000
長期借入金の返済による 支出			8,964	61,437
社債の発行による収入			95,620	95,620
社債の償還による支出			95,620	95,620
新株発行費				9,293
自己株式取得による 支出		44,728		
配当金の支払額		27,072		
その他		426		7
財務活動による キャッシュ・フロー		114,773	8,964	97,862

		当中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		85,139	10,517	45,220
現金及び現金同等物の 増減額		303,553	342,088	456,312
現金及び現金同等物の 期首残高		889,738	433,425	433,425
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,193,292	775,514	889,738

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～54年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債券および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前事業年度末 (平成14年1月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	90,651千円	67,602千円	75,935千円
2.担保資産および担保付債務		(イ) 担保に供している資産 建物 13,449千円 土地 12,674 計 26,124 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 2,100千円 長期借入金 9,800 計 11,900	
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	前中間会計期間 (自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)	前事業年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの	受取利息 3,519千円 受取配当金 304	受取利息 5,326千円 受取配当金 1,389	受取利息 12,625千円 受取配当金 1,813
2.営業外費用のうち主要なもの	支払利息 133千円 為替差損 101,145	支払利息 823千円	支払利息 1,719千円
3.減価償却実施額	有形固定資産 14,715千円 無形固定資産 6,088	有形固定資産 13,372千円 無形固定資産 4,775	有形固定資産 31,570千円 無形固定資産 10,328

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	前中間会計期間 (自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)	前事業年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,193,292	現金及び預金勘定 640,158	現金及び預金勘定 78,792
有価証券勘定に含まれる公社債投資信託 -	有価証券勘定に含まれる公社債投資信託 138,356	有価証券勘定に含まれる公社債投資信託 813,946
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000
現金及び現金同等物 1,193,292	現金及び現金同等物 775,514	現金及び現金同等物 889,738

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	前事業年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,803</td> <td>7,091</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,803</td> <td>7,091</td> <td>1,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,803	7,091	1,712	合計	8,803	7,091	1,712	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,803</td> <td>5,264</td> <td>3,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,803</td> <td>5,264</td> <td>3,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,803	5,264	3,538	合計	8,803	5,264	3,538	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,803</td> <td>6,177</td> <td>2,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,803</td> <td>6,177</td> <td>2,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,803	6,177	2,625	合計	8,803	6,177	2,625
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,803	7,091	1,712																																			
合計	8,803	7,091	1,712																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,803	5,264	3,538																																			
合計	8,803	5,264	3,538																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,803	6,177	2,625																																			
合計	8,803	6,177	2,625																																			
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,712千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	838千円	1年超	873千円	合計	1,712千円	支払リース料	913千円	減価償却費相当額	913千円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,826千円	1年超	1,712千円	合計	3,538千円	支払リース料	913千円	減価償却費相当額	913千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,377千円	1年超	1,248千円	合計	2,625千円	支払リース料	1,826千円	減価償却費相当額	1,826千円						
1年内	838千円																																					
1年超	873千円																																					
合計	1,712千円																																					
支払リース料	913千円																																					
減価償却費相当額	913千円																																					
1年内	1,826千円																																					
1年超	1,712千円																																					
合計	3,538千円																																					
支払リース料	913千円																																					
減価償却費相当額	913千円																																					
1年内	1,377千円																																					
1年超	1,248千円																																					
合計	2,625千円																																					
支払リース料	1,826千円																																					
減価償却費相当額	1,826千円																																					

(有価証券関係)

(当中間会計期間)(平成14年7月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成14年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	88,669	70,300	18,369
(2) その他	10,300	6,721	3,579
合計	98,969	77,021	21,948

(前中間会計期間)(平成13年7月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成13年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	86,824	76,486	10,338
(2) その他	10,300	8,165	2,135
合計	97,124	84,651	12,473

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間会計期間末(平成13年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
証券投資信託受益証券	138,356	

(前事業年度)(平成14年1月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成14年1月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	79,027	59,389	19,638
(2) その他	10,300	6,674	3,626
合計	89,327	66,063	23,264

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度(平成14年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
証券投資信託受益証券	813,946	

(デリバティブ取引関係)

(当中間会計期間)

当中間会計期間末においてデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(前中間会計期間)

前中間会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(前事業年度)

前事業年度末において外貨建予定取引に対し、為替予約を付しておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	前年同期比(%)
受託開発ソフトウェア(千円)	570,396	-
自社開発ソフトウェア(千円)	93	0.5
合計(千円)	570,489	2,743.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託開発ソフトウェア	49,500	13.6	460,300	32.4
合計	49,500	13.6	460,300	32.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社が受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含まれておりません。

3. 上記受注残高のうち外貨建によるものは、当中間会計期間末日の為替レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	前年同期比(%)
受託開発ソフトウェア(千円)	1,001,608	-
自社開発ソフトウェア(千円)	21,355	33.4
ロイヤリティ収入等(千円)	165,066	25.7
合計(千円)	1,188,030	168.3

(注) 1. 主な輸出先および輸出販売高および割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	605,884	100.0	482,363	59.0
欧州	-	-	335,037	41.0
合計	605,884 (85.8%)	100.0	817,401 (68.8%)	100.0

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
THQ Inc.	605,884	85.8	482,363	40.6
EIDOS INTERACTIVE LTD	-	-	335,037	28.2
株ナムコ	-	-	312,150	26.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。